

質問者の動画
が見られますほしの
星野 あけみ

【質問】下校時の交通事故が発生した。対応は。

【教育総務課長】以前からの通学路点検報告を受け、横断歩道の前後に標識の設置や路面表示さらには道路に破線（ドットライン）をつけて対策を講じてきた。

事故後、通学方法の見直しの指示があり、4月からの猪苗代第二小の路線バス上下校をスクールバスでの上下校へと変更した。

3月1日、翁島小において対象児童保護者に説明をした。

【質問】信号のない横断歩道が多く設置されている。対策は。

【総務課長】事故の多発する場所や危険箇所は、区長や住民の方から意見・要望を頂き、現場を確認しながら対応している。



通学路点検の重視を

【質問】横断歩道はバス停の近くに設置されている。

【質問】横断歩道はバス停の近くに設置されている。交通量の多い道路を渡る危険性を減らすため

【質問】道路の寸断など孤立する地域の想定は。

【質問】避難所の食料備蓄は塩分濃度の高いものが多いため。配慮すべきでは。がゆ等、比較的塩分の低い食料も備蓄している。

【質問】避難所のトイレの現状とトイレトラックの導入は。

【質問】既存のトイレに設置する簡易トイレ4千回分、自動ラツプ式トイレ12基に加え、専用の袋1500回分の備蓄をしている。

質問者の動画
が見られますいがらし
五十嵐ミエ子

Q. デマンドタクシー乗り継ぎのヤード追加は
A. 4月1日から大型店2か所を追加する

【企画財務課長】町民のニーズや地域住民が支え合う地域共生社会の在り方を含めて検討する必要があると捉えている。

【質問】高齢者の買い物を支援する乗り継ぎのヤードの増設は

【企画財務課長】現状では大型店舗の近くにある、あしら歯科医院や町立猪苗代病院が買物ヤードとして利用されており、高齢者が県道を横断する危険性も考慮し、リオン・ドール猪苗代店とヨークベニマル猪苗代店を追加する。

【質問】週末に運行する考え方

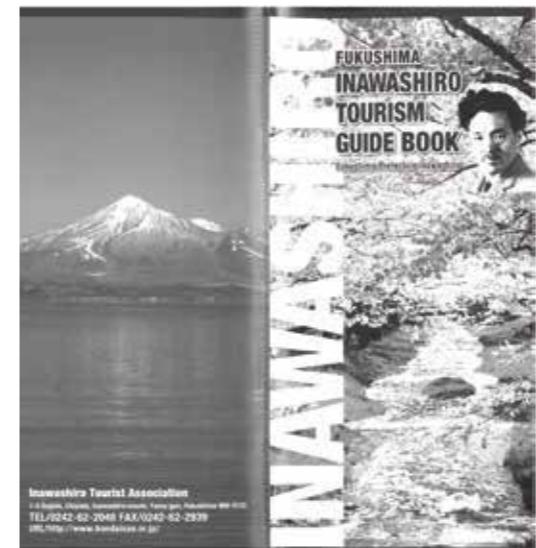
【企画財務課長】必要性や二度の度合いを踏まえ、今後検討してまいりたい。

【建設課長】令和4年度に千里地区の地権者へ説明会を実施したが、同意が得られない。今できる対策として、道路区画線を追加標示し、道路の交通安全に努めている。

【副町長】結婚新生活支援事業や妊婦健康診査費用の助成、出産手当等の支給などの支援を行っており今後も継続的に経済的な支援を行っていく考えである。

わたなべ しんいちろう
渡辺 真一郎質問者の動画
が見られます

Q. インバウンドの観光客増の理由は
A. 台湾と福島とのチャーター便が運航されたことが大きい



観光協会発行の英語のパンフレット

【質問】令和元年比で令和5年の観光客入り込み込み数は。
【商工観光課長】約248万人で26万人の減。
【質問】その中でインバウンドの割合は。
【商工観光課長】約2万1千人で令和元年比約1万人、約1・9倍の増。
【質問】外國語の堪能な職員の確保が必要なのでは。
【総務課長】採用の受験者が減少し人員の確保は難しい。

【質問】外国人用に五ヶ国語のパンフレットを用意している。看板はスマホのアプリ活用により情報提供したい。
【商工観光課長】外国人用に五ヶ国語のパンフレットを用意している。看板はスマホのアプリ活用により情報提供したい。
【質問】案内板を準備すべきでは。
【総務課長】必要であれば準備する。
【質問】外国人と対応できる体作りは職場として当然では。
【総務課長】必要であれば準備する。

A. 令和4年度から寄附の受入れ体制が整っている

Q. 企業版ふるさと納税の準備状況は

【質問】現在の企業版ふるさと納税特例措置は令和6年で終了か。

【質問】国有地にある廃墟木テルは国に原状復帰を要請すべきでは。

【質問】現在の企業版ふるさと納税特例措置は令和6年で終了か。

【質問】実施にあたっての問題点は何か。

Q. 廃墟となった宿泊施設の現況調査は
A. 現状は把握していない、実施は検討中



猪苗代駅前の様子

【質問】廃墟の宿泊施設はこれからも増加する。建物の固定資産税の一部を積み立てる仕組みはできないか。
【商工観光課長】働きかけをしていく。
【質問】廃墟の宿泊施設はこれまででも取り入れながら推進を雇用する予定。
【企画財務課長】職員のみではパワー不足であること。地域おこし協力隊を雇用する予定。
【質問】国は土地を貸す場合、返す際は原状復帰が義務ではないのか。
【商工観光課長】働きかけをしていく。
【質問】実施にあたっての問題点は何か。
【企画財務課長】職員のみではパワー不足であること。地域おこし協力隊を雇用する予定。

【質問】人材派遣型の活用は検討したか。
【企画財務課長】採用する地域おこし協力隊の経験を活かしたい。
【質問】活用事例は調査されたか。
【企画財務課長】先進地事例を調査し、これまででも取り入れながら推進を図ってきた。

Q. 過去5年間の通学路での事故件数は
A. 令和5年度に2件発生

質問者の動画
が見られます

すずき 鈴木 元

【質問】交通ルールの指導だけではなく、物理的な事故防止対策は。

【質問】横断歩道が設置されない箇所は。

【質問】猪苗代第二小学校周辺の通学路で、横断歩道が設置されていない箇所は。

【質問】点検で7か所の要望があり、内1か所が対応済み。



猪苗代第二小学校周辺の通学路

【教育総務課長】通学路安全検討に際しては配慮して計画を練つていて、通学時のトイレ利用については対策を講じる。



拡幅予定の猪苗代中学校西側道路

【質問】安全点検により報告された危険箇所の件数は。
【教育総務課長】今年度4月より国道49号線沿線の路線バス対象の小学生児童をスクールバス通学とし、戸ノ口地区の中学生もスクールバス通学対応とした。

【質問】複数年継続して危険箇所と報告されながら改修困難な箇所や改修が進まない事由は。
【教育総務課長】改修困難な箇所や改修が進まない事由は。

【質問】改修困難箇所の安全対策は。
【建設課長】第二小学校周辺については、道路区画線の破線と通学路表示を設置。

【質問】危険予知が未熟な子供たちの安全性は特に配慮しなければならない。
【教育総務課長】スクールバス発着所に交通指導員の配置や看板を設置し、支援員による対応を予定。
【質問】通学時間が長くなる児童・生徒に対しては、一定の基準を設けて再検討すべきでは。
【教育総務課長】通学方法の検討に際しては配慮して計画を練つていて、通学時のトイレ利用については対策を講じる。



ひろあき
浩明
あんざい
安齋



質問者の動画
が見られます

[質問] 選挙結果を町政にどう反映するのか。

[副町長] 今般の選挙で、有権者の方々が新人候補者、若手候補者の考え方あるいは行動力を支持され、期待している。投票率そのものとしては必ずしも高くなかったと受け止めている。今後は、町民の皆さんに一層の関心をもつてもらえるよう、議員の皆様方と一緒に、町政進展のために尽力する。

Q. 猪苗代町議会議員一般選挙の結果は
A. 有権者は、新人候補者、若手候補者に期待



当選証書を受ける

【質問】 本町で子育てしたいと思ってもらえる施策は
A. 他市町村に負けない子育て支援に取り組む

【質問】 子育て支援拡充による人口減少対策の課題は。
【保健福祉課長】 経済的な支援を含む、切れ目のない子育て支援が、町にとって現状の課題。

【質問】 子ども園の働き手不足に対する施策は。
【保健福祉課長】 現場の職員確保は最優先と考えている。広報紙や回覧での募集、有資格者へ勧誘を行い、人員確保に努めた。

【質問】 今後の新たな施策は。
【保健福祉課長】 0歳～2歳児を対象とし、おむつ券の支給や、小児科や産婦人科の専門医に相談できるオンライン医療相談体制の整備、屋内遊び場の遊具整備等、令和6年度の予算に計上した。



地域探究学習の様子

(※1) アントレプレナーシップとは
新しい価値を創造し、リスクを
恐れずに挑戦する精神や姿勢。

Q. 町の自主財源比率に対する考え方
A. 自主財源の確保に努める必要がある

【質問】 ふるさと納税制度推進の成果は。
【企画財務課長】 目標額の1億2千万円に対し、2月末時点の寄付額は、1億913万2千円。

【質問】 基幹産業に関する事の取組は。
【企画財務課長】 農業や観光業の活性化、使用料及び手数料の見直しを行い、自主財源の確保に努めた。また、第7次猪苗代町振興計画を基に、豊かな自然を産業の振興に活かす仕組みづくりを目指す。

自治体のメリット
民間のノウハウを生かし、地域課題解決ができる

企業のメリット
社会貢献しながら、多様な経験を積むことができる

(※2) 地域活性化企業人制度とは
地方自治体が都市部の民間企業の社員を受け入れ、民間企業のノウハウを発揮してもらう制度

Q. 交通事故防止対策は
A. 町道は、可能な限り安全対策を実施している

【質問】 令和5年の交通事故発生状況とその対策は。
【総務課長】 令和5年の交通事故発生件数は、物件事故が558件、人身事故が24件、人身事故のうち死者数が1件、傷者数が30件となっている。交通事故が多発する場所等については、案件によっては警察署や道路管理者へ取り次ぎ、町道であれば建設課と協議・検討し、可能な限り安全対策を実施している。

【質問】 小学校統合に伴う交通事故防止対策は。

【教育総務課長】 児童に対する交通安全教育に引き続き努める。スクールバスや路線バスに搭乗し、状況を確認するなど危険個所の把握に努めるとともに、関係機関と連携し交通事故防止対策に取り組む。

【質問】 移住・定住に特化した課等の新設予定は。
【商工観光課長】 令和5年度は、今のところ34件で平成30年の3倍以上の相談件数となっている。移住者は、1月末現在13件、28名となっています。

Q. 移住・定住対策は
A. 関係団体と連携する

【質問】 認定NPO法人ふるさと回帰センター等との連携は。
【商工観光課長】 令和5年度からセミナーに参加している。令和6年度も残り4名は再募集中。連携し、セミナーを開催する。



移住・定住に確保できた住宅

【質問】 ホームページ掲載の移住・定住に関する情報提供の効果等は。
【商工観光課長】 令和5年度は、今のところ34件で平成30年の3倍以上の相談件数となっている。移住者は、1月末現在13件、28名となっています。

【質問】 移住・定住に特化した課等の新設予定は。
【総務課長】 業務量に応じた職員配置をしており、移住・定住の業務は商工観光課が担当している。現時点での移住・定住に特化した課等の新設予定はない。



ながとも
ひろむ
長友
海夢



質問者の動画
が見られます

Q. 本町で子育てしたいと思ってもらえる施策は
A. 他市町村に負けない子育て支援に取り組む



(※1) アントレプレナーシップとは
新しい価値を創造し、リスクを
恐れずに挑戦する精神や姿勢。

【質問】 ふるさと納税制度推進の成果は。
【企画財務課長】 目標額の1億2千万円に対し、2月末時点の寄付額は、1億913万2千円。

【質問】 基幹産業に関する事の取組は。
【企画財務課長】 農業や観光業の活性化、使用料及び手数料の見直しを行い、自主財源の確保に努めた。また、第7次猪苗代町振興計画を基に、豊かな自然を産業の振興に活かす仕組みづくりを目指す。